

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月24日

上場会社名 株式会社きもと 上場取引所 東
 コード番号 7908 URL <https://www.kimoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山田 資子 (TEL) 050-3154-9000
 定時株主総会開催予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日 2023年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月1日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,623	△21.4	△626	—	△512	—	△567	—
2022年3月期	12,235	5.9	695	72.8	815	55.0	684	38.9
(注) 包括利益	2023年3月期		△392百万円 (—%)		2022年3月期		936百万円 (32.7%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△12.18	—	—	—	—
2022年3月期	14.51	—	3.7	3.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	21,560	17,693	82.1	383.38
2022年3月期	23,819	18,661	78.3	395.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,693百万円 2022年3月期 18,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△190	△528	△576	12,792
2022年3月期	1,573	△28	△235	13,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	282	41.4	1.5
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	277	—	1.5
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		276.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	△24.5	△570	—	△540	—	△550	—	△11.92
通期	11,300	17.4	100	—	150	—	100	—	2.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	54,772,564株	2022年3月期	54,772,564株
2023年3月期	8,622,158株	2022年3月期	7,622,118株
2023年3月期	46,553,724株	2022年3月期	47,150,446株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,914	△23.3	△498	—	△388	—	△969	—
2022年3月期	11,620	7.0	928	96.1	1,056	79.6	764	38.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	△20.83		—					
2022年3月期	16.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	20,748		17,025		82.1	368.92		
2022年3月期	23,530		18,547		78.8	393.36		

(参考) 自己資本 2023年3月期 17,025百万円 2022年3月期 18,547百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。当社は、2023年5月18日に決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算補足資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13
4. その他	P. 14
(1) 販売の状況	P. 14
(2) 役員の変動	P. 14

1. 経営成績等の概況

当社グループは、フィルム中心の物質的製造とデジタルツイン中心の非物質的製造の融合により、地球環境と技術にこだわる総合製造サービス業を目指し、2023年3月期より3ヶ年(2023年3月期~2025年3月期)の第5次中期経営計画を策定し2022年5月に開示しました。当社の企業理念に基づき策定されたこの計画を達成すべく、環境フレンドリーで継続的かつ収益性の高いグローバル企業を目指し、事業を進めてまいりました。

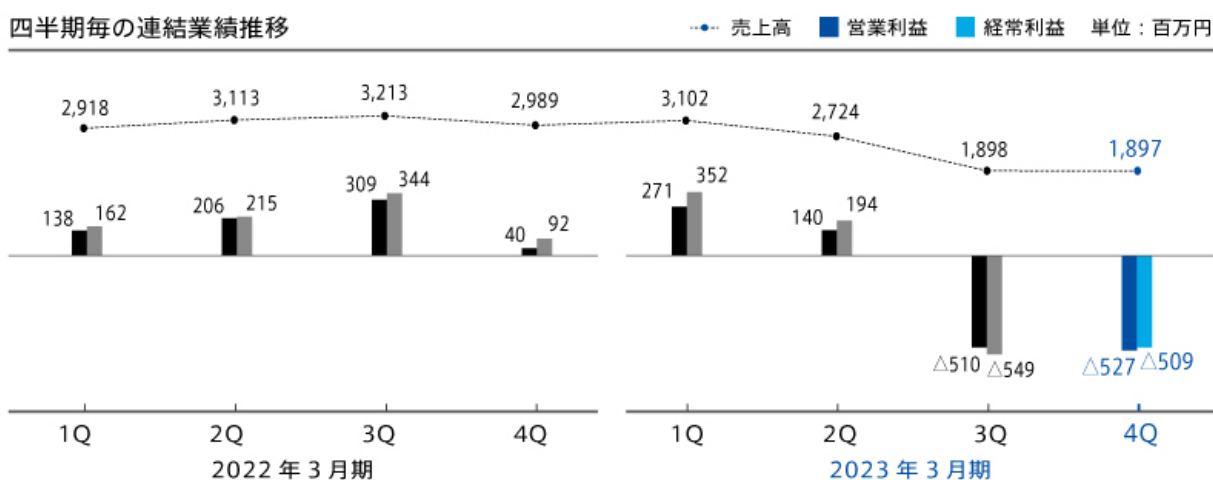
(1) 当期の経営成績の概況

連結 [減収・減益]

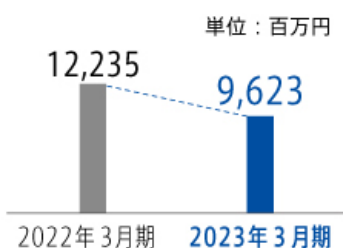
2023年3月期は、新型コロナウイルス感染症・ゼロコロナ政策による景気停滞に加えて、半導体不足による自動車の生産量減少、ウクライナ紛争に起因する資材価格等の高騰により世界的に消費が低迷したことで、2022年夏以降、特に中国系スマートフォンメーカーの在庫調整が強まり、当初計画を大きく下回る受注にとどまりました。

このような事業環境の中、当連結会計年度における売上高は9,623百万円(前連結会計年度比21.4%減)、営業損失は626百万円(前連結会計年度の営業利益は695百万円)、経常損失は512百万円(前連結会計年度の経常利益は815百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は567百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は684百万円)となりました。

四半期毎の連結業績推移



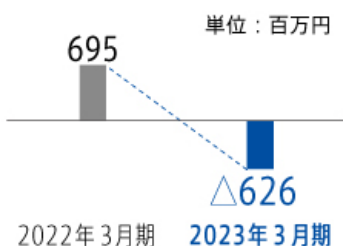
① 売上高



【主な変動要因】

- ↓ 東アジア地域の大手スマートフォンメーカーの減産などの影響により、遮光フィルム、拡散フィルム、粘着フィルムの売上が大幅減。
- ↓ タッチパネルインターフェイス製品関連のハードコートフィルムの売上減。
- ↑ LiDAR及び国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3D案件が前期より増加したことにより売上増。
- ↑ 連結子会社のKIMOTO TECH, INC. (米国)では、自動車業界の生産低迷の影響を受けたが、既存製品の継続受注により売上が前期を上回る。

② 営業利益



【主な変動要因】

- ↓ 高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めたが、高収益製品の販売が前期比で減少し、減益。
- ↓ エネルギー価格高騰による光熱費と運搬費の価格上昇。
- ↓ 行動制限緩和に伴う営業活動再開による旅費交通費の増加。
- ↑ LiDAR及び国土交通省の施策であるBIM/CIM原則適用に向けた3D案件が前期より増加したことで、連結子会社の瀋陽木本実業有限公司(中国)の稼働率が向上。
- ↑ 連結子会社のKIMOTO AG (スイス)では、車載ディスプレイ向け高付加価値製品の需要が増えたことにより利益が前期を上回る。

↑ : 増加要因 ↓ : 減少要因

個別〔減収・減益〕

タッチパネルインターフェイス関連製品とディスプレイを中心とした車載関連製品及びスマートフォン端末に使用される電子部品向けの高付加価値製品の販売に努めましたが、新型コロナウイルス感染症・ゼロコロナ政策や大手スマートフォンメーカーの減産などの影響を受け、売上が前年比で減少しました。利益面は、高付加価値製品の販売強化、低収益品の統合及び生産業務効率化による製造原価低減に努めましたが、高収益製品の販売が前期比で減少したことにより、減益となりました。なお、連結子会社KIMOTO TECH, INC. (米国) 株式会社について関係会社株式評価損574百万円(特別損失)を計上しております。

これらの結果、当事業年度における売上高は8,914百万円(前事業年度比23.3%減)、営業損失は498百万円(前事業年度の営業利益は928百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ2,258百万円減少し、21,560百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少1,068百万円、現金及び預金の減少1,042百万円、機械装置及び運搬具(純額)の減少175百万円であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ1,290百万円減少し、3,866百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債務の減少708百万円、未払法人税等の減少274百万円、支払手形及び買掛金の減少111百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等の減少80百万円であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ968百万円減少し、17,693百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加139百万円、利益剰余金の減少894百万円、自己株式の取得による減少248百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.8ポイント上昇し、82.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に対して8.1%減少し、12,792百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,573百万円の資金の増加)となりました。主な増加要因として、売上債権の減少1,276百万円があり、主な減少要因として、仕入債務の減少838百万円、税金等調整前当期純損失513百万円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、528百万円の資金の減少(前連結会計年度は28百万円の資金の減少)となりました。主な増加要因として、定期預金の払戻による収入147百万円があり、主な減少要因として、有形固定資産の取得による支出365百万円、定期預金の預入による支出237百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、576百万円の資金の減少(前連結会計年度は235百万円の資金の減少)となりました。減少要因として、配当金の支払額327百万円、自己株式の取得による支出248百万円がありました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期は、前連結会計年度に引き続き世界的な自動車業界の生産低迷、東アジア地域大手スマートフォンメーカーの減産、購買低迷が続くことが予想されます。このような経営環境の変化が激しい中、当社グループはメディカル向け開発案件、自動車業界への新製品提案を中心とし、全世界の市場の動向を踏まえ対応を進めてまいります。さらに、環境に配慮した素材を使用した新製品や機能性塗料の販売に取り組み、自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム(IATF16949)の品質基準を満たし、当社独自の技術力を活かした質の高い提案を行ってまいります。

次に、建築・土木業界では国土強靱化計画が継続されていること、BIM/CIMの原則適用となったことやDXによる追い風により、今後も継続して受注が増える見込みです。また、製造業向け案件においてはセミナーの開催や展示会への出展を継続的に行い、幅広い営業活動を行なうことにより新規顧客の獲得を推進してまいります。今後はKIMOTO TECH, INC. (米国)・KIMOTO AG (スイス)とも連携し、グローバル展開を進めてまいります。加えて、瀋陽木本実業有限公司(中国)においては、新たな技術を構築することによりデータ加工技術の幅を広げ、お客様へ貢献するよう進めてまいります。私たちは地球環境に優しいワークフローを推進するとともに、品質向上と高付加価値化のための技術開発にこだわることで、世の中に貢献し利益向上に努めてまいります。

これらにより、当社グループの2024年3月期の連結業績予想といたしましては、売上高11,300百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,148	13,105
受取手形及び売掛金	2,637	1,568
電子記録債権	569	387
商品及び製品	454	517
仕掛品	389	332
原材料及び貯蔵品	453	445
その他	266	295
貸倒引当金	△7	△27
流動資産合計	18,912	16,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,231	2,056
機械装置及び運搬具(純額)	658	482
土地	791	796
建設仮勘定	19	257
その他(純額)	118	87
有形固定資産合計	3,818	3,681
無形固定資産		
ソフトウェア	74	57
ソフトウェア仮勘定	2	178
その他	20	20
無形固定資産合計	97	256
投資その他の資産		
投資有価証券	851	887
繰延税金資産	38	19
その他	109	92
貸倒引当金	△10	△3
投資その他の資産合計	989	995
固定資産合計	4,906	4,933
資産合計	23,819	21,560

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464	353
電子記録債務	1,579	871
未払法人税等	308	34
賞与引当金	199	189
その他	553	381
流動負債合計	3,104	1,828
固定負債		
退職給付に係る負債	1,930	1,917
長期預り金	97	97
その他	24	23
固定負債合計	2,052	2,038
負債合計	5,157	3,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,274	3,274
資本剰余金	3,427	3,427
利益剰余金	13,633	12,738
自己株式	△1,851	△2,099
株主資本合計	18,484	17,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141	166
為替換算調整勘定	109	249
退職給付に係る調整累計額	△73	△62
その他の包括利益累計額合計	177	352
純資産合計	18,661	17,693
負債純資産合計	23,819	21,560

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,235	9,623
売上原価	8,673	7,334
売上総利益	3,562	2,288
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	240	227
給料及び手当	1,006	1,024
賞与引当金繰入額	76	74
退職給付費用	82	75
法定福利費	158	158
旅費交通費及び通信費	47	86
研究開発費	559	588
減価償却費	24	26
地代家賃	5	4
貸倒引当金繰入額	32	16
その他	633	633
販売費及び一般管理費合計	2,866	2,914
営業利益又は営業損失(△)	695	△626
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	29	31
受取手数料	2	3
受取賃貸料	0	0
受取保険金	2	1
物品売却益	2	1
為替差益	62	55
その他	17	17
営業外収益合計	123	117
営業外費用		
支払補償費	1	1
その他	2	2
営業外費用合計	3	3
経常利益又は経常損失(△)	815	△512

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	187	0
特別利益合計	187	0
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
固定資産廃棄損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	996	△513
法人税、住民税及び事業税	321	45
法人税等調整額	△9	8
法人税等合計	312	53
当期純利益又は当期純損失(△)	684	△567
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	684	△567
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	24
為替換算調整勘定	204	139
退職給付に係る調整額	24	10
その他の包括利益合計	251	174
包括利益	936	△392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	936	△392
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,184	△1,851	18,035
当期変動額					
剰余金の配当			△235		△235
親会社株主に帰属する当期純利益			684		684
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	448	-	448
当期末残高	3,274	3,427	13,633	△1,851	18,484

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	△94	△97	△74	17,961
当期変動額					
剰余金の配当					△235
親会社株主に帰属する当期純利益					684
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	204	24	251	251
当期変動額合計	22	204	24	251	700
当期末残高	141	109	△73	177	18,661

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,274	3,427	13,633	△1,851	18,484
当期変動額					
剰余金の配当			△327		△327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△567		△567
自己株式の取得				△248	△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△894	△248	△1,143
当期末残高	3,274	3,427	12,738	△2,099	17,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	141	109	△73	177	18,661
当期変動額					
剰余金の配当					△327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△567
自己株式の取得					△248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	139	10	174	174
当期変動額合計	24	139	10	174	△968
当期末残高	166	249	△62	352	17,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	996	△513
減価償却費	605	508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	△10
受取利息及び受取配当金	△34	△36
為替差損益(△は益)	△45	△54
固定資産除売却損益(△は益)	△181	1
売上債権の増減額(△は増加)	289	1,276
棚卸資産の増減額(△は増加)	77	34
仕入債務の増減額(△は減少)	△13	△838
その他	16	△175
小計	1,662	201
利息及び配当金の受取額	34	36
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△123	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167	△237
定期預金の払戻による収入	167	147
有形固定資産の取得による支出	△126	△365
有形固定資産の売却による収入	47	52
無形固定資産の売却による収入	64	71
貸付けによる支出	-	△7
貸付金の回収による収入	0	1
その他	△13	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	△528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△248
配当金の支払額	△235	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,484	△1,133
現金及び現金同等物の期首残高	12,442	13,926
現金及び現金同等物の期末残高	13,926	12,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、高機能性フィルム等の開発・製造・販売が主要な事業であり、その製品は、主に日本、北米の製造拠点で生産されております。また、各地域のグループ会社は、当社グループ全体の事業戦略と整合性を図りつつ、独自の販売計画を策定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「東アジア」及び「欧州」の4つの報告セグメントとしております。各セグメントでは、当社グループで開発・製造したハードコートフィルム及び液晶部材用フィルムを中心とする高機能性フィルム等の販売並びに高機能性フィルム等の販売を目的とした関連機器等の商品類の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,210	508	4	512	12,235	—	12,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	409	41	181	2	634	△634	—
計	11,620	549	185	514	12,870	△634	12,235
セグメント利益又は損失(△)	928	△284	△23	72	692	3	695

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△16百万円、セグメント間取引消去19百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	東アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,366	691	4	560	9,623	—	9,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	548	19	236	1	805	△805	—
計	8,914	710	240	562	10,428	△805	9,623
セグメント利益又は損失(△)	△498	△251	28	88	△633	7	△626

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、主に棚卸資産調整額△4百万円、セグメント間取引消去11百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	395円79銭	383円38銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	14円51銭	△12円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	684	△567
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会 社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	684	△567
普通株式の期中平均株式数(株)	47,150,446	46,553,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

事業区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	11,353	7.8	8,736	△23.0
デジタルツイン	478	△14.4	515	7.9
コンサルティング	9	198.3	17	91.1
その他	394	△14.2	352	△10.7
合 計	12,235	5.9	9,623	△21.4

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「データキッチン」を「デジタルツイン」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(2) 役員の異動

「役員の異動」につきましては、2023年1月13日付当社公表の「役員人事に関するお知らせ」及び「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。